

「新しい資本主義」を推進する日本へ 積極的に投資してほしい

内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

後藤茂之
しげゆき



講演の機会をいただき、誠にありがとうございます。本日は、私が担当するマクロ経済政策や「新しい資本主義」で目指すもの、海外との経済連携等についてお話ししたいと思います。

日本のマクロ経済政策

日本のマクロ経済政策は、90年代のバブル崩壊以降、常にデフレとの闘いがその中心にありました。この間、デフレによる国内需要の停滞と新興国とのコスト競争を背景に、企業はコストカットに邁進し、海外生産比率を高めた結果、国内投資が不足し、賃金も大きく抑制されてきました。しかしながら、今、この悪循環を断ち切る挑戦が確実に動き始め、実を結ぼうとしています。

まず、賃金上昇についてです。2023年の春闘では過去30年間で初めてとなる、4%近い賃上げが見込まれており、この流れを中小企業等にも広げていくことが大切です。政府としても、賃上げ税制や中小企業の生産性向上支援のほか、適切な価格転嫁、下請取引の適正化に向けた環境整備に取り組みます。

次に、国内投資の拡大です。持続的な成長と分配の好循環を生み出すには、「国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上」と「価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げ」が車の両輪です。企業の投資意欲は近年にない高まりとなっており、政府としても、22年の経済対策において、半導体やGX(グリーンイノベーション)等の戦略分野への投資を7兆円規模で支援する等、官民連携で大胆な投資を進めていきます。

「新しい資本主義」の中身

岸田内閣は、発足以来、「新しい資本主義」を掲げ、賃上げとともに国内投資を重視し、成長と分配の好循環を推進してきました。世界に目を向けても、米国の「モダン・サプライサイド・エコノミクス」等、政府が供給サイドに働き掛け、民間投資を喚起する取り組みが重視され、今やG7等の共通の政策認識になっています。その背景として、人への投資やGX、経済安全保障等、外部効果が大きく、過少投資となりやすい分野が、今後の成長の鍵となることが挙げられます。



日本では、グローバル競争が激化する中、コストカット重視の企業経営が広がり、人への投資が不足し、賃上げや研究開発投資が抑制された結果、新たな価値創造が停滞し、中間層の減少を招きました。付加価値を高めつつ、収益を労働者に分配し、さらなる経済成長が生まれるという成長と分配の好循環を成し遂げ、分厚い中間層を復活させなければなりません。「新しい資本主義」はそのための処方箋です。

重点的に投資する分野は、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DX（デジタルイノベーション）です。スタートアップは、投資額を5年後に10倍増にすることを目指し、人材、資金供給、オープンイノベーションを3本柱にスタートアップ・エコシステムを創出します。人への投資では、①リスクリング、②職務に応じた適正なスキルの評価、③自らの選択による労働移動の円滑化、という三位一体の労働市場改革に取り組みます。

加えて、妊娠・出産、子育て、幼児教育・保育、高等教育に至るまでの人への投資を強化し、少子化傾向の反転につなげるため、「こども未来戦略会議」で検討を進め、6月までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠をお示しします。GXは、今後10年間で150兆円を超える官民投資を実現するため、新たに「GX経済移行債」を創設し、国として20兆円規模の先行投資を実行します。

G7広島サミットでは、各国が共通して直面する課題について、政府が供給サイドに働き掛ける「新しい資本主義」の重要性やこうした取り組みへの国際的な連携の必要性を訴え、議論をリードしていきます。

海外からの投資促進に向けて

最後に、海外との経済連携についてです。3月末、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への英国の加入が実質的に妥結されました。CPTPPは、最も包括的かつ野心的な貿易協定の1つであり、21世紀型の新たな共通ルールを世界に広げていく重要な協定です。英国の加入は、アジア太平洋地域にとどまらず、世界全体の貿易・経済のさらなる成長・発展にも寄与すると期待しています。

併せて重要なのは、日本がオープンであり続け、海外からのヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に受け入れることです。政府は2030年までに対日直接投資残高を20年比で倍増するとの目標を掲げ、投資促進に取り組んでいます。現在、新たな目標の設定を検討しており、4月にも新たな「アクションプラン」を策定します。戦略分野における投資促進と人材育成の支援や、スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援、国際金融センターの機能強化、外国人がビジネスや生活をしやすい環境整備等の取り組みを早期に進め、海外からの投資を促進していきます。B7の皆さまには、ぜひとも、日本に対して投資をしてほしいと、強く訴えたい。

今まさに、デフレと低成長の悪循環を断ち切る千載一遇のチャンスです。皆さまと協力しながら、世界の課題解決に貢献し、日本が世界と共に成長できる、そのための努力を続けていきたいと思えます。